

学生取材レポート【第16回京都教育懇話会】

地震列島 日本の未来—今、求められる防災教育—

【防災教育の必要性】

2011年8月9日立命館大学朱雀キャンパスにて第16回京都教育懇話会勉強会が開かれた。多くの被害を生みだした東日本大震災は、改めて私達日本人に防災教育の必要性を訴えかける。被災地で避難所となる多くは学校であり、多くの自治体職員が支援に駆けつけるなど、学校・地域・社会が連携して初期対応にあたった。この中で、一体どのように子供の命が守られていたのか。地震列島に住む次世代の子どもたちの命をどのようにして守るのか、そのための日本の防災教育とはどうあるべきなのか、また子どもたち自身に指示待ちではなく、自ら行動できる防災意識をいかにして育成するかということを議題に今回の勉強会が開かれた。

国際高等研究所所長であり、京都大学前総長、人づくり21世紀委員会代表でもある尾池和夫氏、京都市長の門川大作氏を講師に、そしてコーディネーターに同志社大学政策学部教授の谷口知弘氏をお招きし、参加者を交えて全体で討議した。

尾池和夫氏【問題提起】

「地震に対する正しい知識が学校教育の中で取り入れられていない。地震に備える為にはまず正しい知識を得ることから始まるのではないか。」

門川大作市長【問題提起】

「災害が起こった際にまず頼りになるのは隣近所に住んでいる人達。地域のつながりを強くする事、すれ違いざまに挨拶をするなどコミュニケーションの取り方を子どものうちから学んでいかなければならない。」

【ワールドカフェ・防災教育を語る】

グループ討議のテーマは3つ。日本人の震災に対する意識、東日本大震災で学んだ事、防災において学校や家庭でどのようにして子どもの命を守っていくのか、というもの。

日本人の震災に対する意識、という項目では尾池氏の「日本の地震は活動期に入った」という問題提起を元に話し合いが行われたグループもあった。阪神淡路大震災で被災した近畿の人間。しかし、地震に対しては特に意識していない。討議の前のブレイクタイムとして、コーディネーターである谷口氏が行った質問からもその事が見て取れた。谷口氏はまず全員を立たせ、次に自宅で地震対策していない人のみを座らせた。結果は惨敗。立っている人間は両手で足りるほどであっ

た、実際に大地震を体験した人間でさえ、現在防災対策を取っていない。次世代に繋がる命を守る為にも、地域の、そして各家庭の防災教育が問われる。

以前の大震災から現在の状況を鑑みて、日本人の防災に対する意識が薄い事がディスカッションで判明した。それでは東日本大震災が起こった事で学んだ事とは一体何であろうか？

東日本大震災の中で、被害から逃れた方々を見てみると、その答えが潜んでいる。実際に現地へ支援に行かれた方の話だ。「津波の被害を逃れたのは海岸線沿いに住んでいた人達。しかも、私達（京都市役所所員）が被災地を訪れると、彼らは翌日には安否の確認が済んでいた」「港街の昔ながらの付き合いが、それを可能にした」。市長はそう語る。顔なじみであれば、例えばお年寄りが一人で住んでいるため救助する必要があるなどがわかるため、救助もスムーズに進む。しかし、顔が全く分からない、家族構成も知らないような付き合いでは、助けに向かうのは困難である。日頃から周囲の人間に挨拶を。当たり前な事が、当たり前に出ていない社会である今、改めて家庭、学校双方で教育が必要である。子どもは大人を見て育つもの。まずは大人から挨拶をする事が防災教育の第一歩。

【備える事で憂いをなくす今から実行する防災教育】

全体の討議を聞き、尾池氏は金銭的な問題が話題に上っていない事を指摘。義援金が未だに被災した方々にほとんど届いていない事、固定資産税など、被災して津波に家を流されても土地に税金はかかると言う事を挙げられた。やはり困った時に必要となるのは金銭。日頃から緊急時の金銭をどのように確保するか思索しなければ。門川市長は地震に備えている人の少なさを指摘。「備えあれば憂いなし、けれど憂いてないから備えなし」まさに人間の心理である。討議でも「大地震を経験してないから怖さがわからない」といった意見があった。実際に現地へと自己完結型のボランティアへ赴く事も、防災教育としては必要なものだと感じさせられた。最後に谷口氏は「この討議で変わっていない、変えていない事に気付いたのではないだろうか」と述べた。正しい知識を持って、そして行動に移す。知識だけではだめ。実際に動く事によって災害による被害を少しでも防ぐ事が出来る。まずは自分の出来る事を考えさせ、実行させる。それが防災教育なのではないか。

文：追手門学院大学 岸本香織